

2 他都市比較で見る京都市財政の特徴

2-1 歳入

(注) 全国統一的な会計である普通会計分析による比較

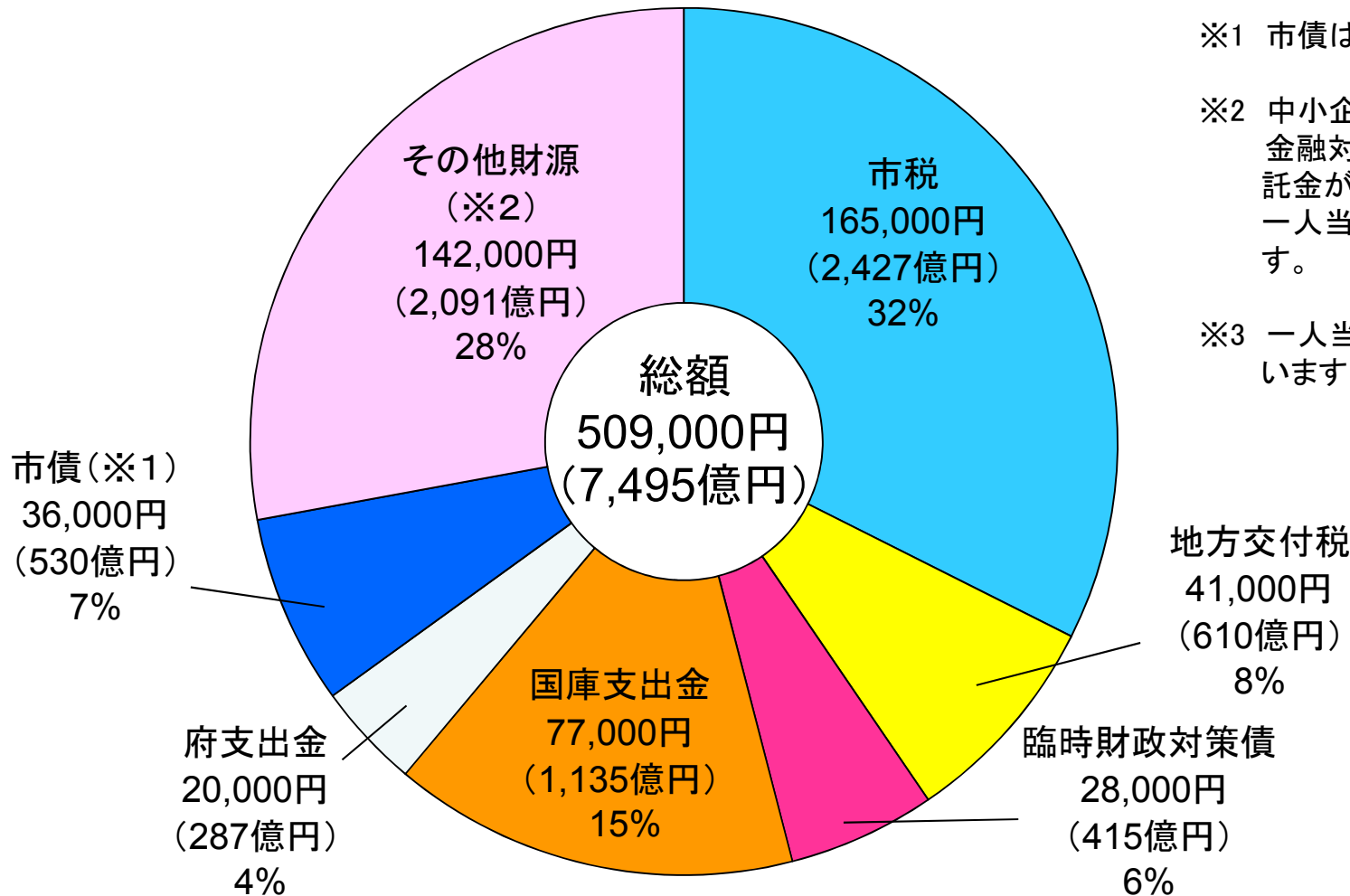
歳入構成の特徴

～市税は、歳入総額のほぼ3割～

～他都市に比べて地方交付税及び臨時財政対策債に大きく依存～

京都市の市民一人当たり歳入内訳(平成24年度決算)

()内数値は、本市歳入額を示しています。



※1 市債は、臨時財政対策債を除いたものです。

※2 中小企業への金融支援のための融資制度(中小企業金融対策預託金)に力を入れており、金融機関への預託金が年度末に返還されることから、その歳入(市民一人当たり 75,000円(1,100億円))が多くを占めています。

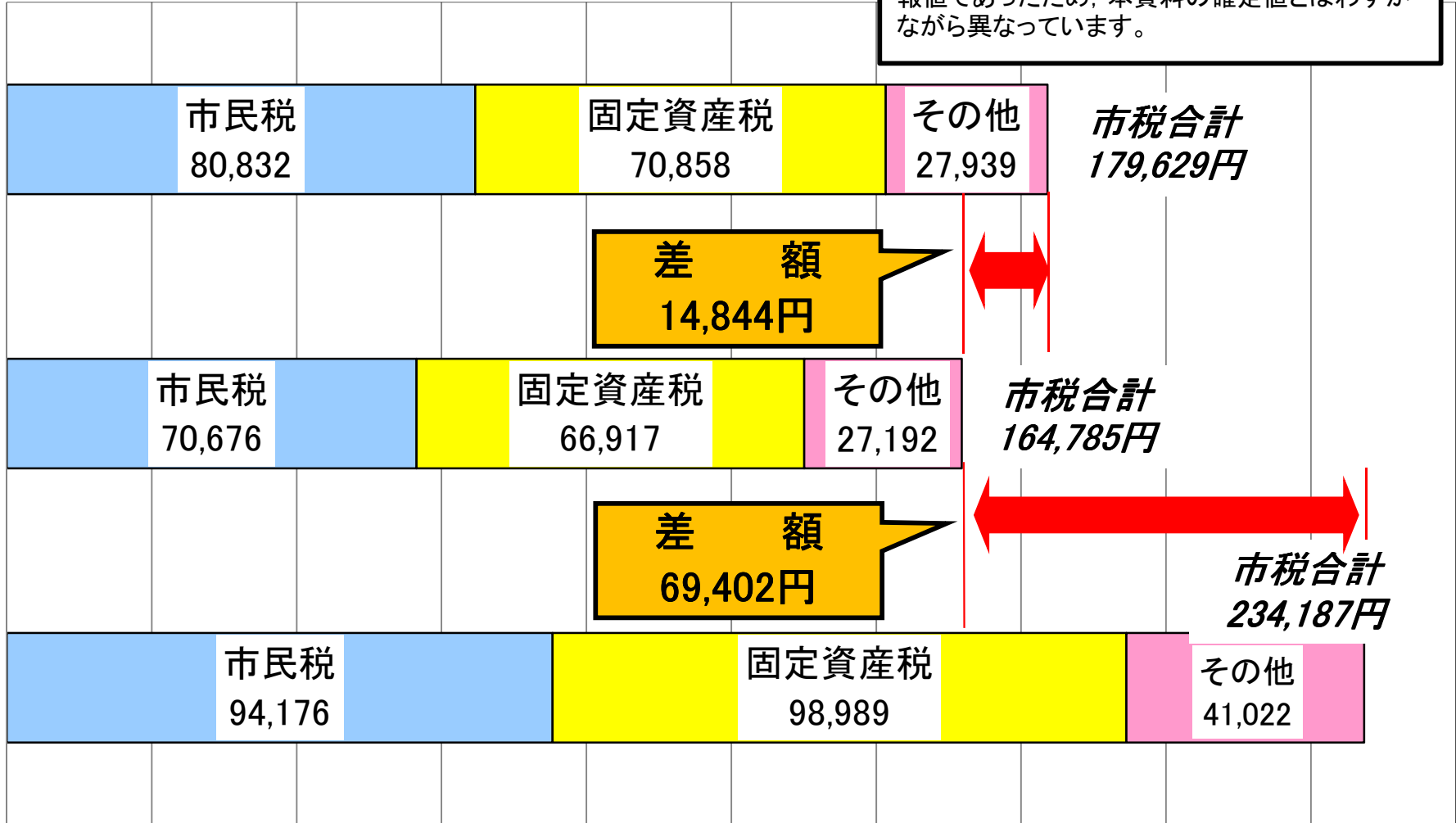
※3 一人当たりの歳入内訳は、千円単位に四捨五入しています。

(1) 市税

市民一人当たり市税収入(平成24年度決算)

7月26日発表の「平成24年度決算概況(速報値)について」での京都市及び大阪市の計数は、速報値であったため、本資料の確定値とはわずかながら異なっています。

他政令指定
都市平均

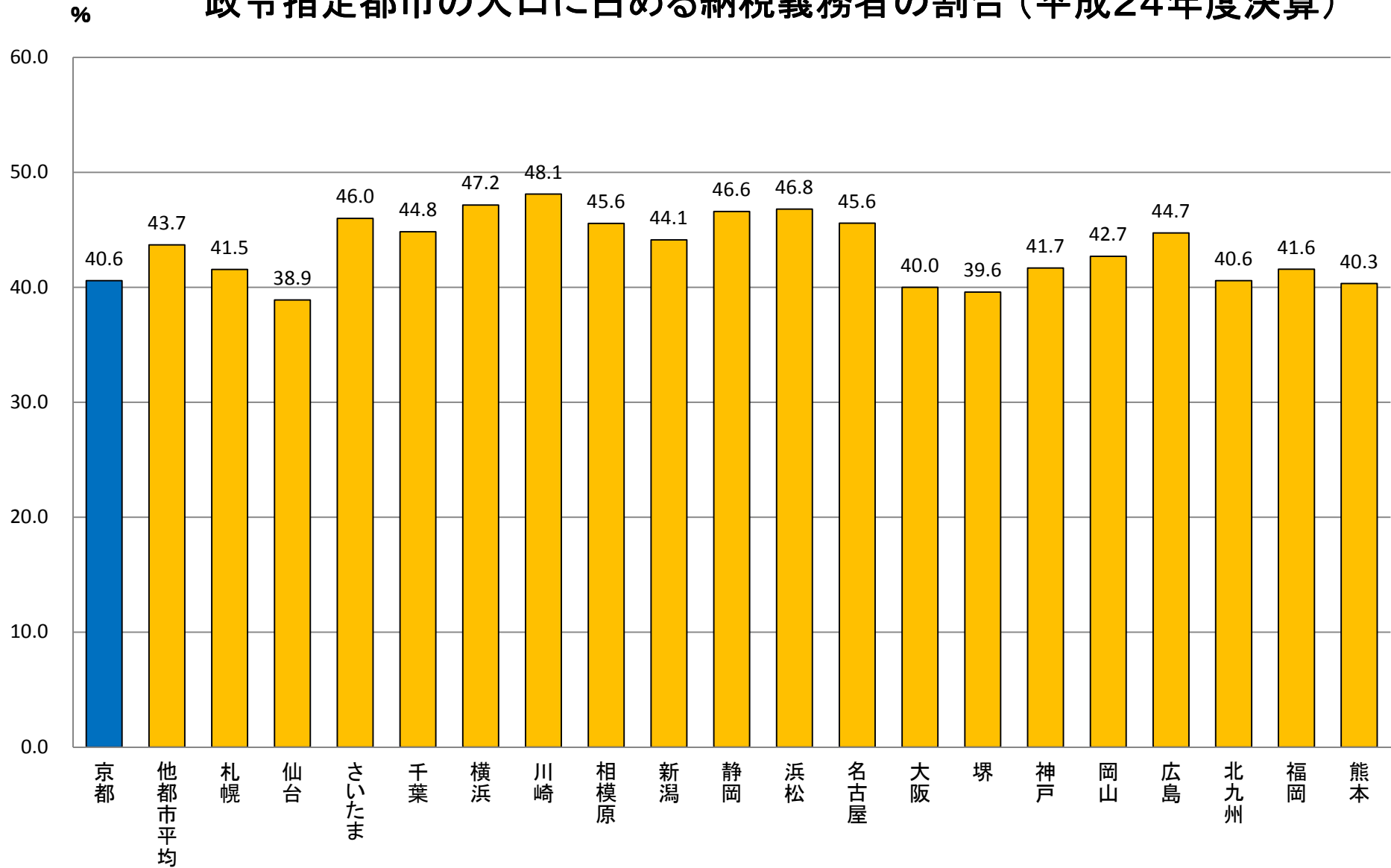


円

京都市の市民一人当たり市税収入は、他の指定都市の平均より約14,800円も少なく、京都市の人口は約147万人なので、市税収入総額では218億円も少ないこととなります。
なお、大阪市との比較では、その差額は約69,400円にもなり、市税収入総額では1,022億円も少ないこととなります。

個人市民税が少ない要因

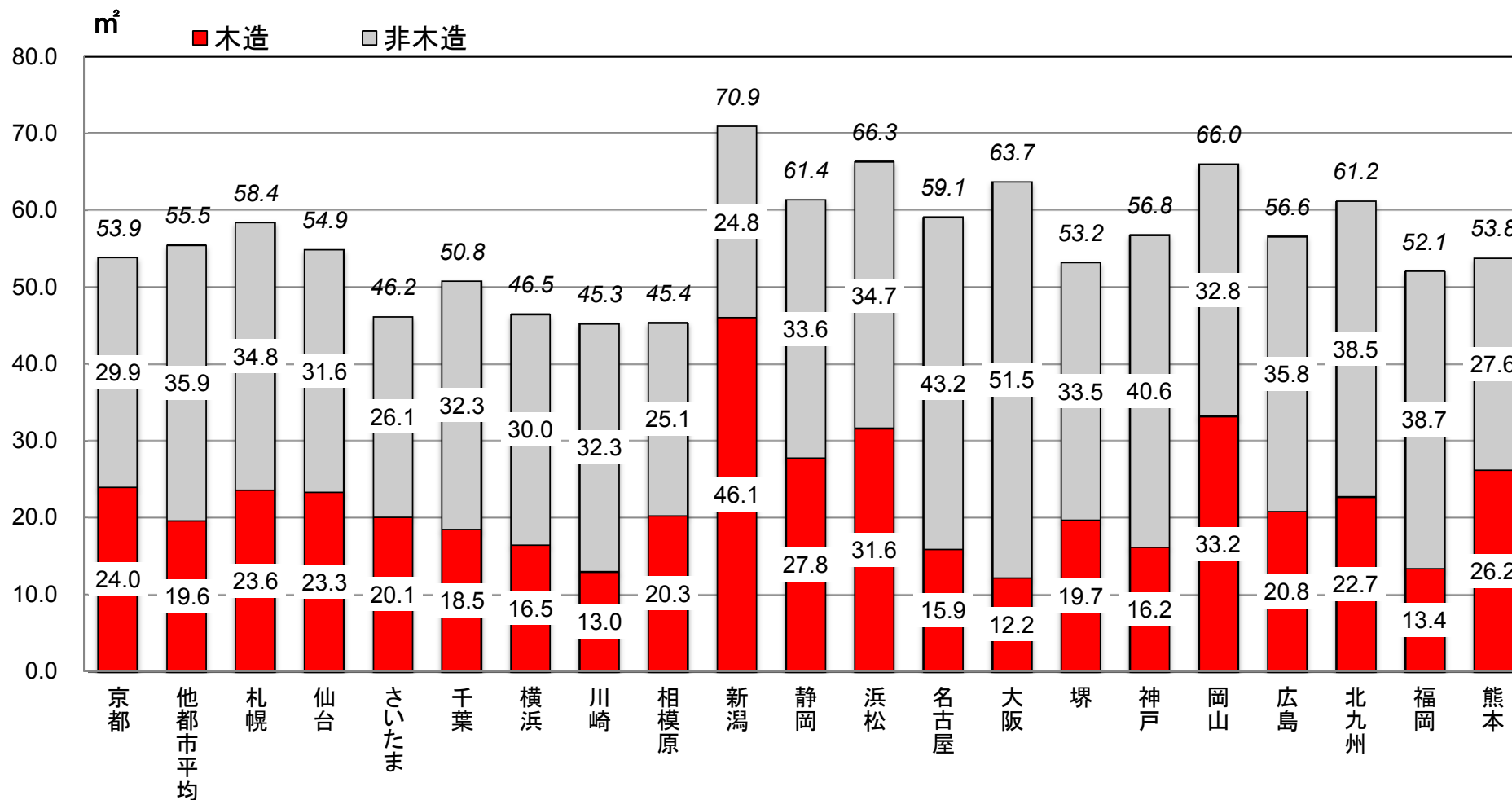
政令指定都市の人口に占める納税義務者の割合（平成24年度決算）



京都市では大学生や高齢者の割合が他都市よりも高く、人口に占める納税義務者の割合が低くなっています。

固定資産税が少ない要因

政令指定都市の市民一人当たり床面積（平成24年度決算）

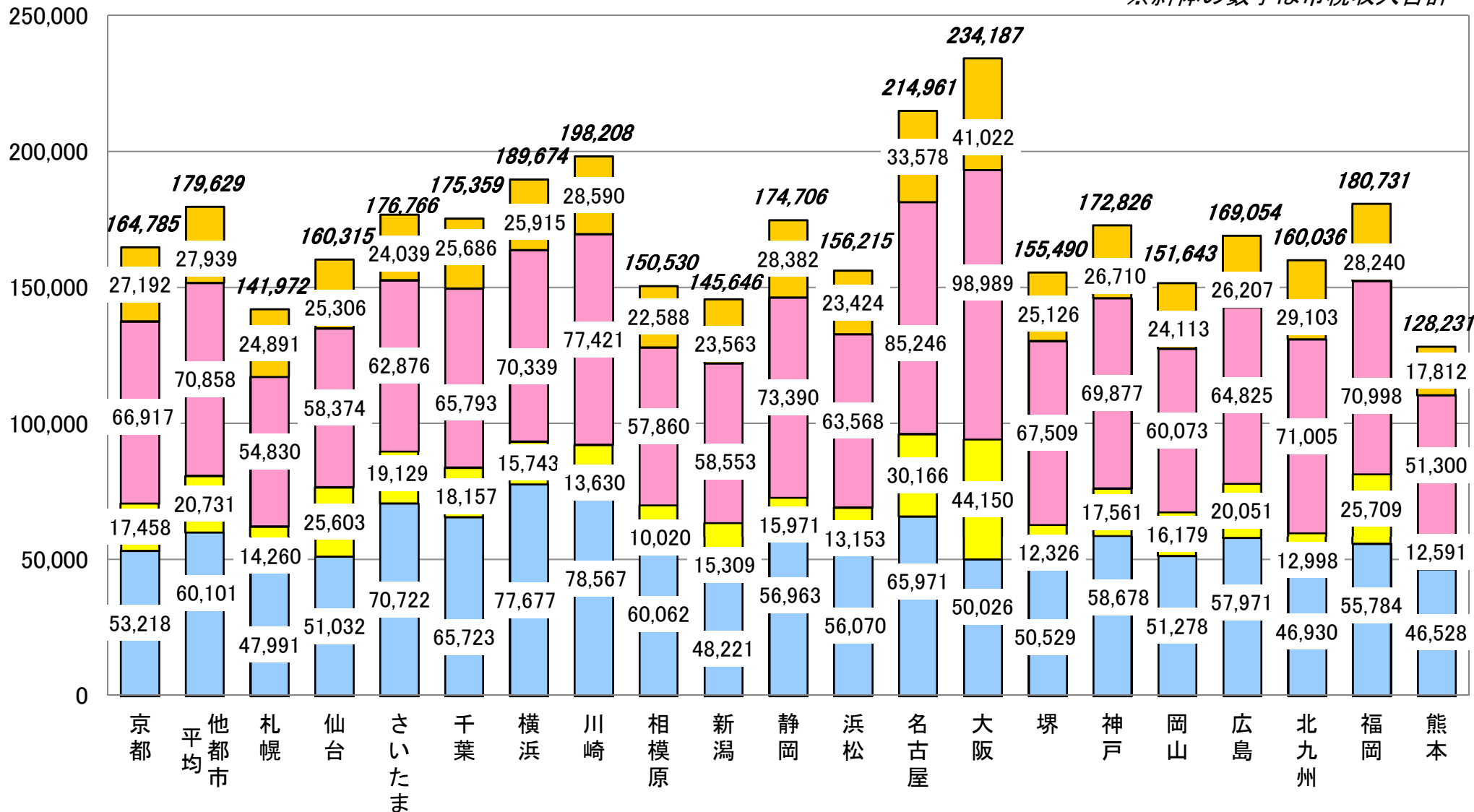


京都市では、市民一人当たりの床面積が他の指定都市の平均を下回っていることに加え、非戦災都市であることから評価額の低い木造家屋の占める割合が高くなっています。

政令指定都市の市民一人当たりの市税収入(平成24年度決算)

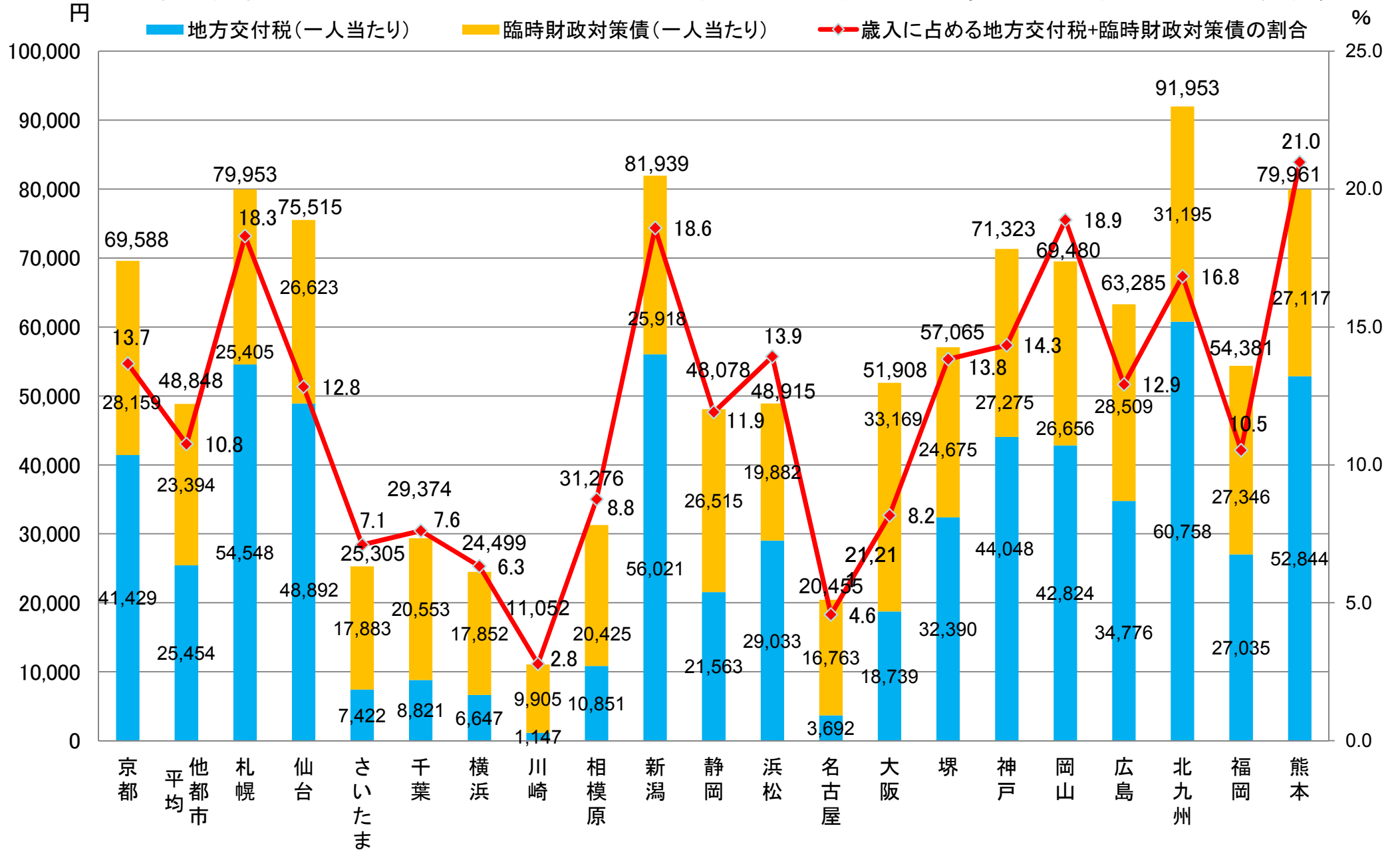
円 □個人市民税 □法人市民税 □固定資産税 □その他市税

※斜体の数字は市税収入合計



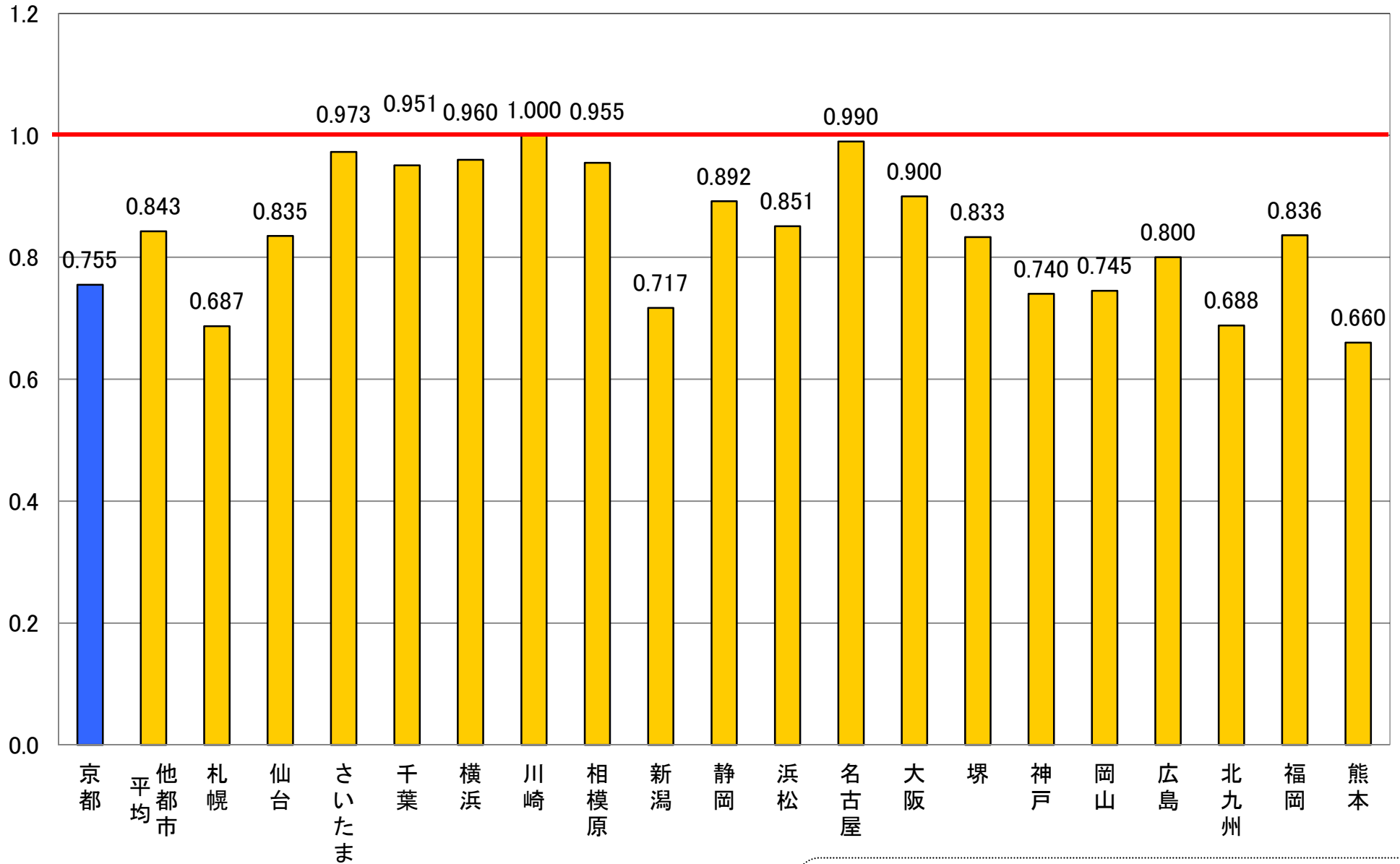
京都市の市民一人当たり市税収入は、他の指定都市の平均を下回り、一番多い大阪市とは、市民一人当たりで約69,400円もの差があります。

政令指定都市の市民一人当たりの地方交付税及び臨時財政対策債の収入額(平成24年度決算)



京都市は、市税収入が少ない分、地方交付税及び臨時財政対策債に多くを依存しており、市民一人当たりの地方交付税等による収入は、他の指定都市平均の約1.5倍となっています。

政令指定都市の財政力指数(平成24年度決算)



財政力指数は政令指定都市中7番目に低く、他の指定都市と比べても、国の地方交付税に多くを依存しなければ、予算を編成できない状況にあります。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

地方交付税を取り巻く課題

(平成25年度)
**地方財政全体で、7.2兆円もの巨額の財源不足！
 法定率の引上げにより解消すべき！**

交付税対象
 の国税5税
 35.6兆円

所得税
 法人税
 酒税
 消費税
 たばこ税

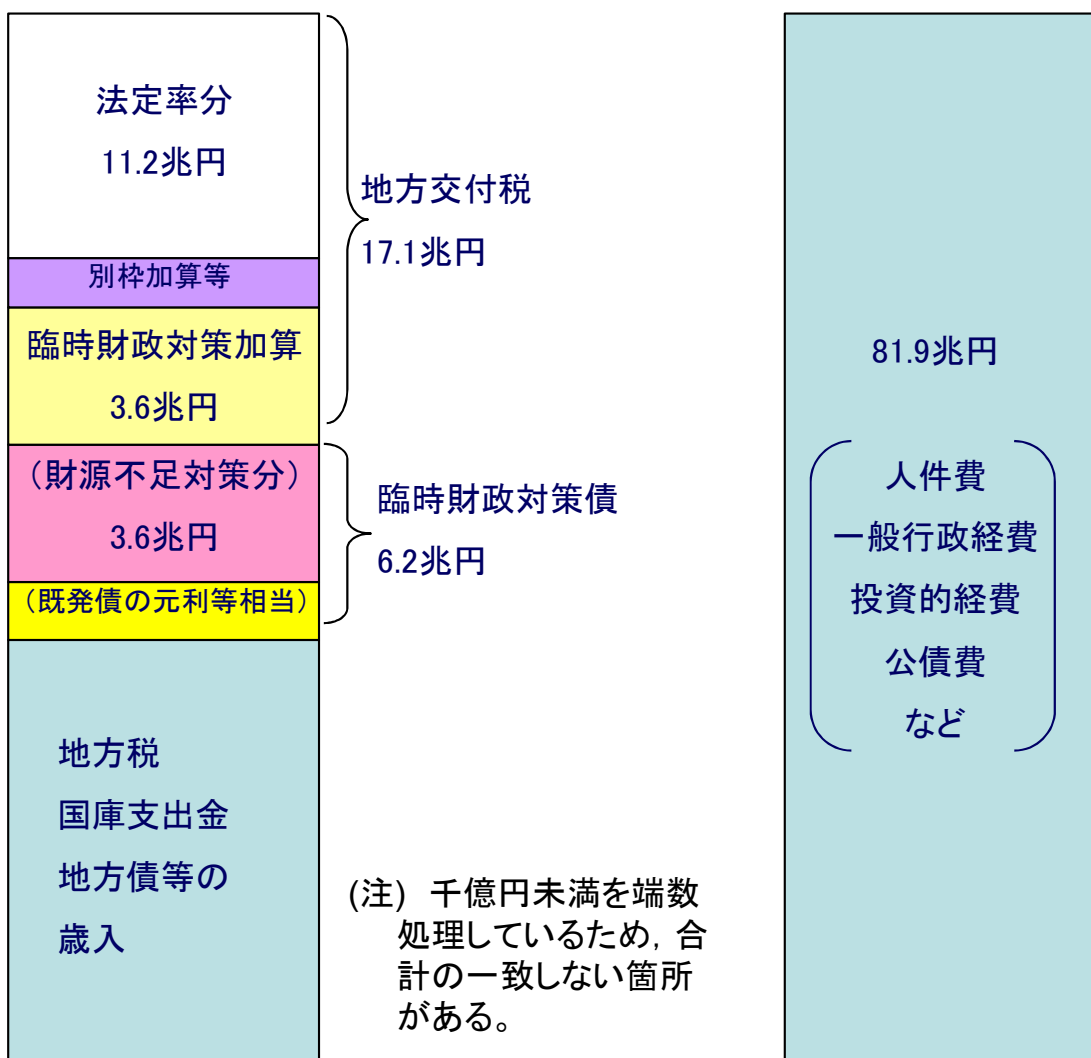


地方財政の財源不足
 7.2兆円

歳入

平成25年度地方財政計画

歳出



人件費
 一般行政経費
 投資的経費
 公債費
 など

国は、毎年度、「地方公共団体の歳入歳出総額の見込額(地方財政計画)」を作成します。
 平成25年度の地方財政計画では、**地方交付税の法定率分(国税5税の一定割合)は11.2兆円にとどまり、地方財政の財源不足が7.2兆円もの巨額に上っています。**
 この財源不足については、国(一般会計からの加算)と地方(臨時財政対策債の発行)が折半で補てんすることとなっています。

(注) 千億円未満を端数処理しているため、合計の一致しない箇所がある。

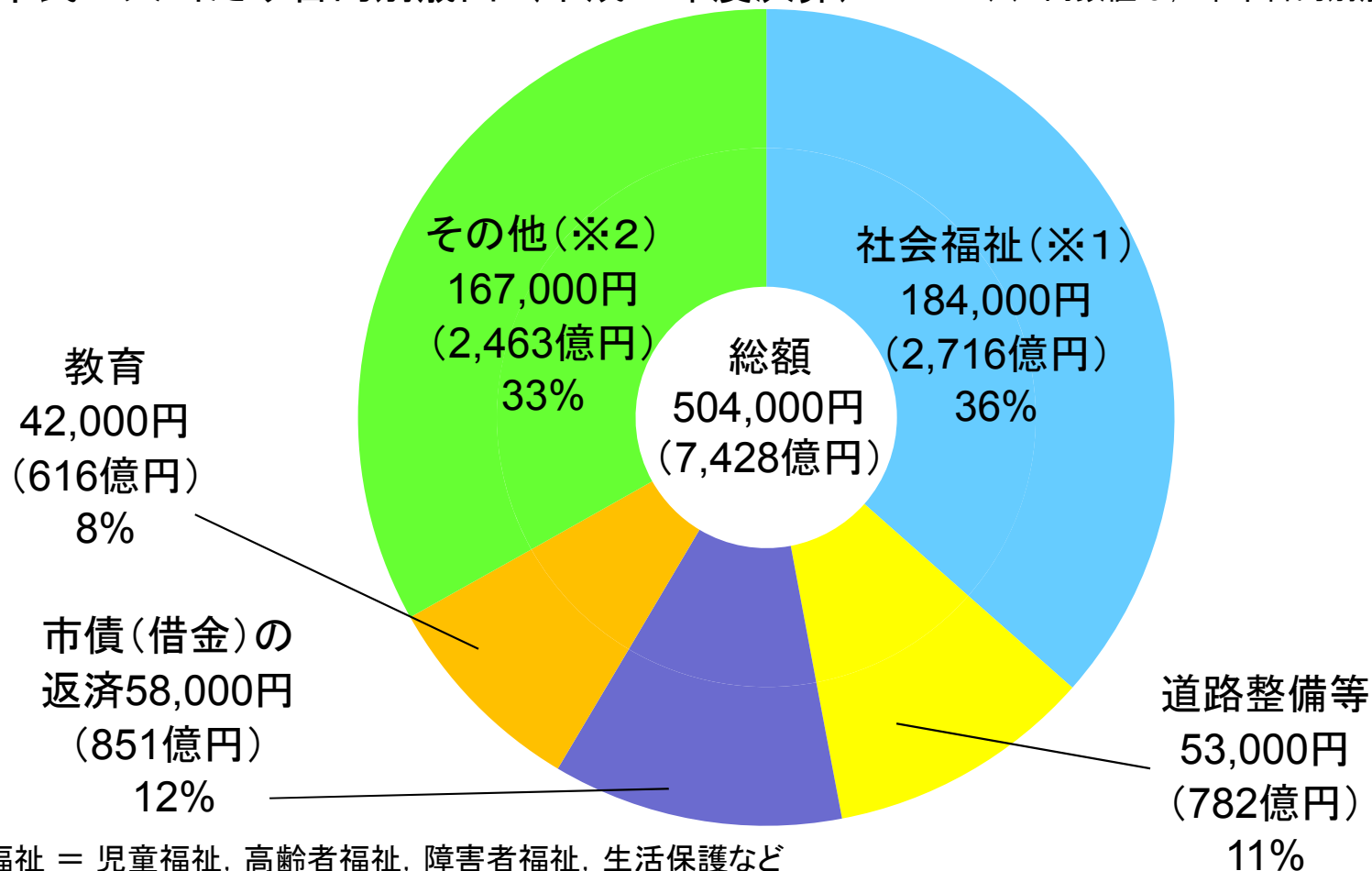
2-2 歳出

歳出構成の特徴(目的別分析)

～社会福祉に最も多くの経費が使われています。～

京都市の市民一人当たり目的別歳出 (平成24年度決算)

() 内数値は、本市目的別歳出額を示しています。



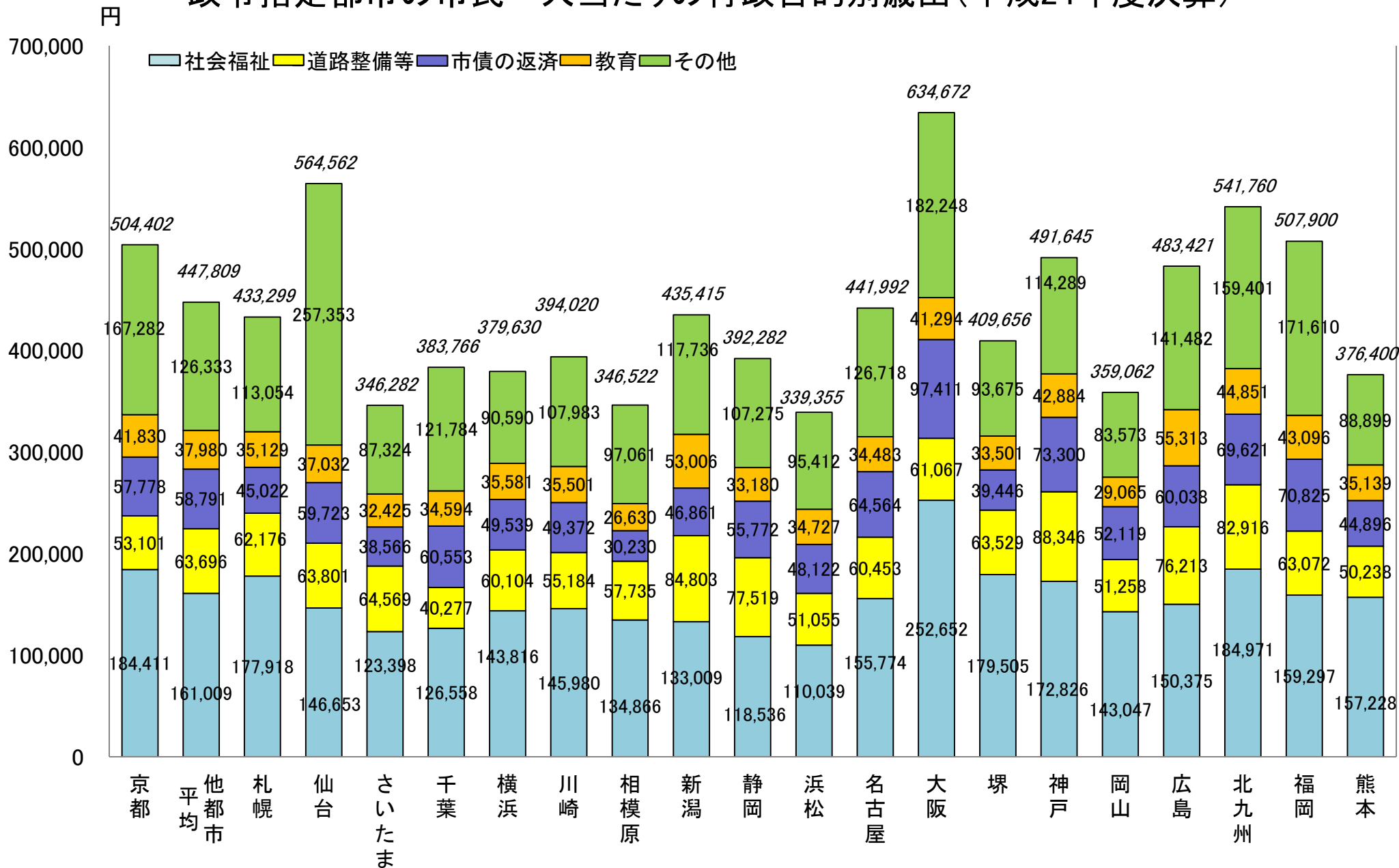
※1 社会福祉 = 児童福祉, 高齢者福祉, 障害者福祉, 生活保護など

※2 その他 = 保健・清掃等, 産業振興, 消防, 総務管理など

(中小企業への金融支援のための融資制度(中小企業金融対策預託金)に力を入れていることから, 金融機関への預託金に係る歳出(市民一人当たり75,000円(1,100億円))が「その他」の多くを占めています。)

※3 市民一人当たり目的別歳出の内訳は, 千円単位に四捨五入しています。

政令指定都市の市民一人当たりの行政目的別歳出(平成24年度決算)

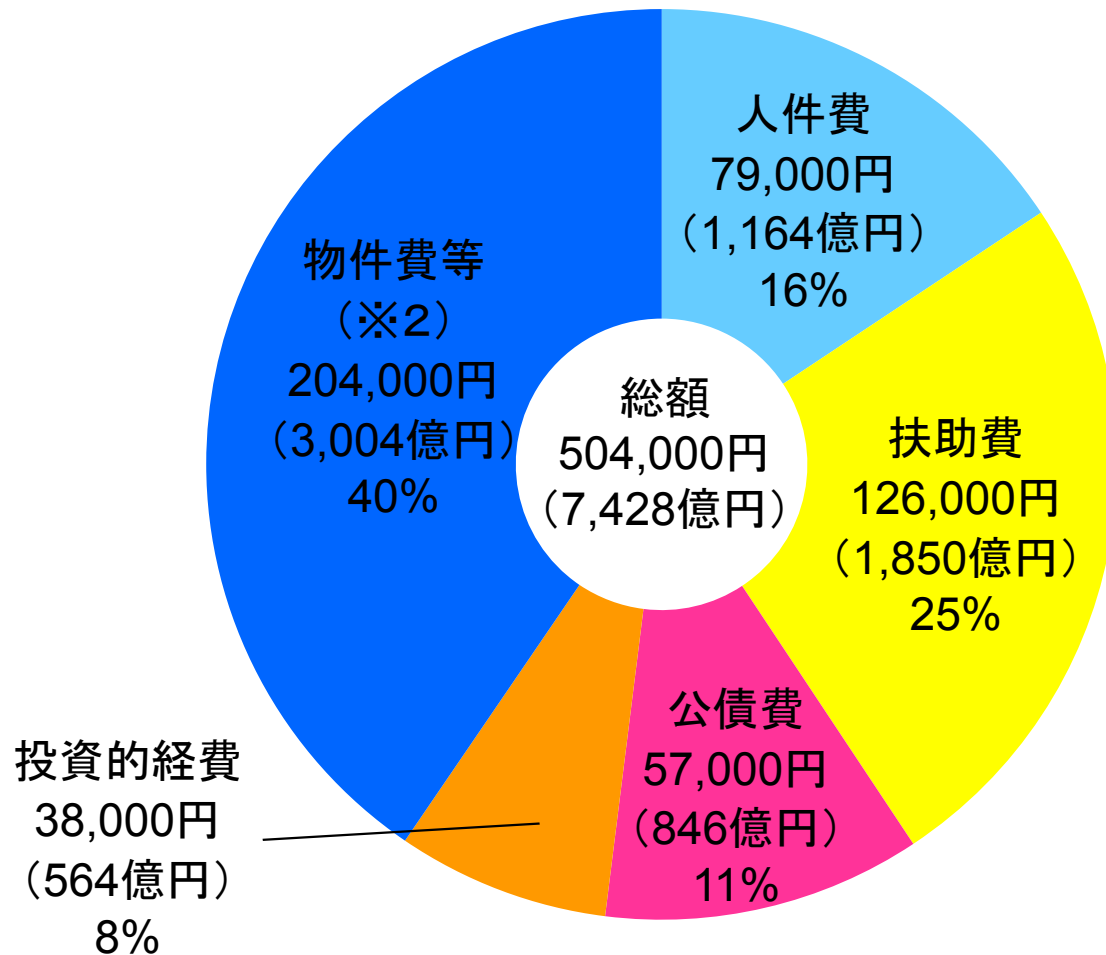


京都市の市民一人当たり歳出総額は、指定都市の中で5番目に高くなっており、行政目的別では、社会福祉費が指定都市の中で3番目に高くなっています。

歳出構成の特徴(性質別分析)

～人件費や扶助費といった義務的経費(※1)に
多くの経費が使われています。～

京都市の市民一人当たり性質別歳出(平成24年度決算) ()内数値は、本市性質別歳出額を示しています。

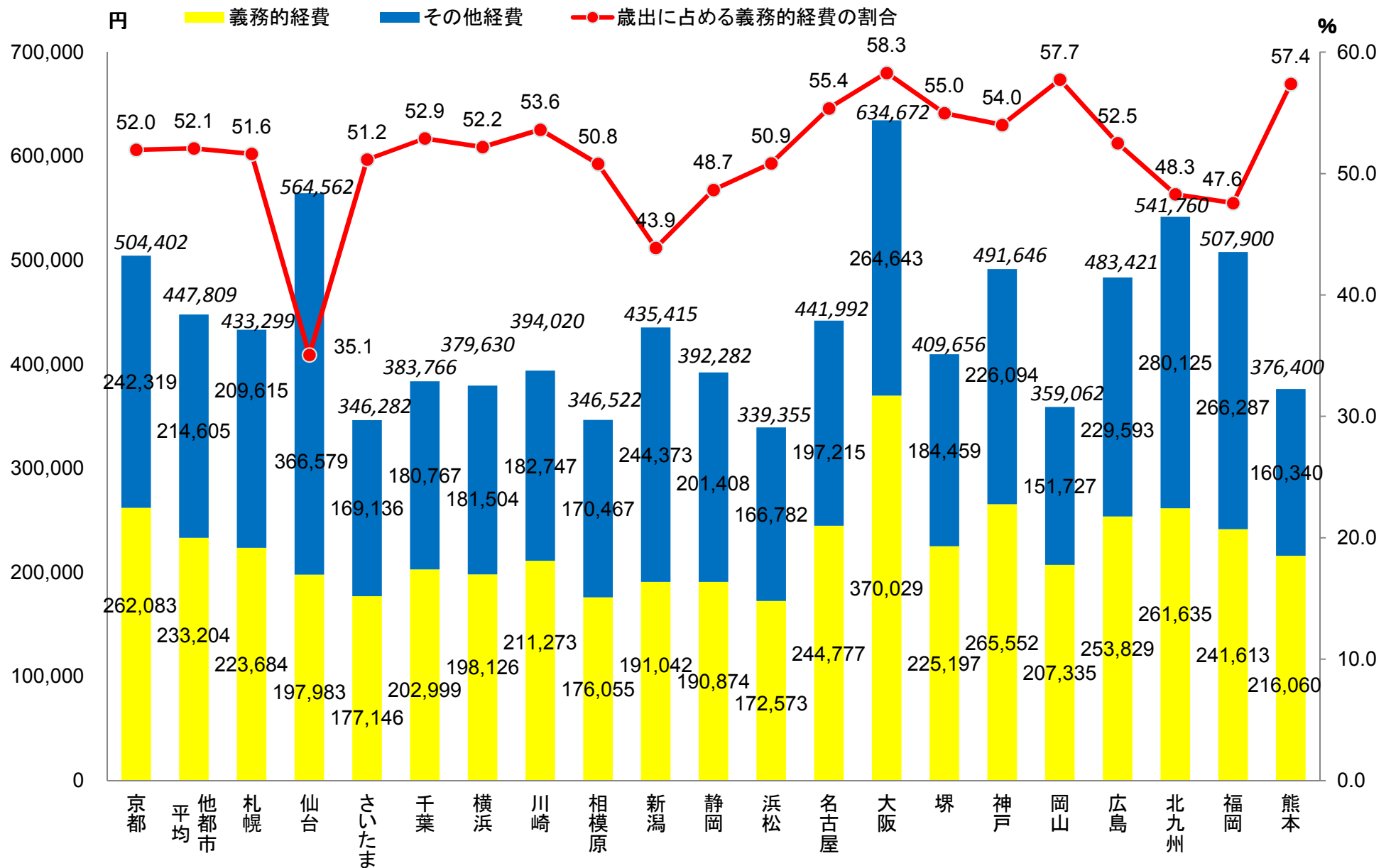


※1 義務的経費 = 人件費 + 扶助費 + 公債費

※2 中小企業への金融支援のための融資制度(中小企業金融対策預託金)に力を入れていることから、金融機関への預託金に係る歳出(市民一人当たり75,000円(1,100億円)が多くを占めています。

※3 市民一人当たり性質別歳出の内訳は、千円単位に四捨五入しています。

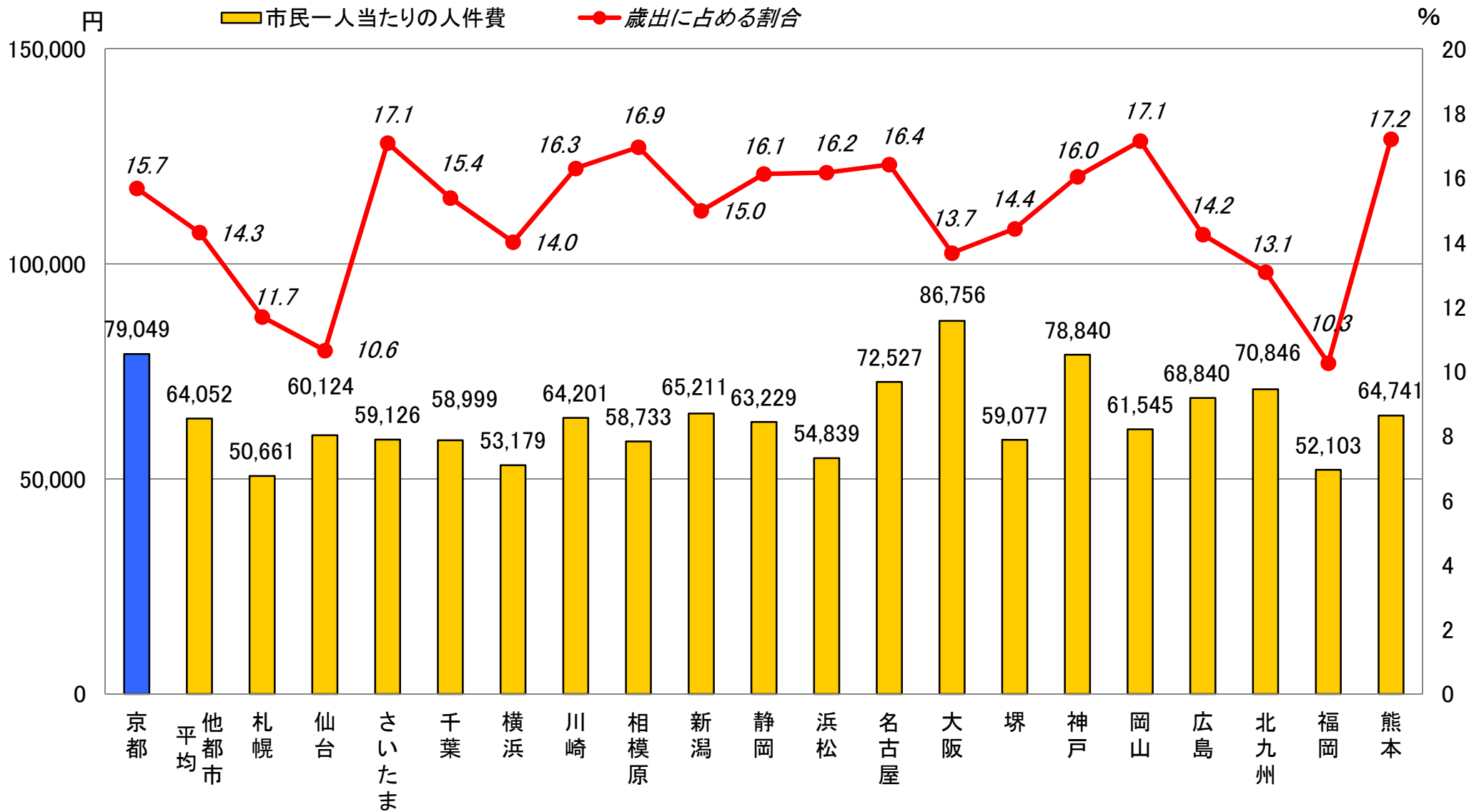
政令指定都市の市民一人当たりの義務的経費とその他経費(平成24年度決算)



京都市の市民一人当たりの義務的経費は、指定都市の中で3番目に高くなっています。また、市民一人当たりのその他経費も、6番目に高くなっています。

(1) 人件費

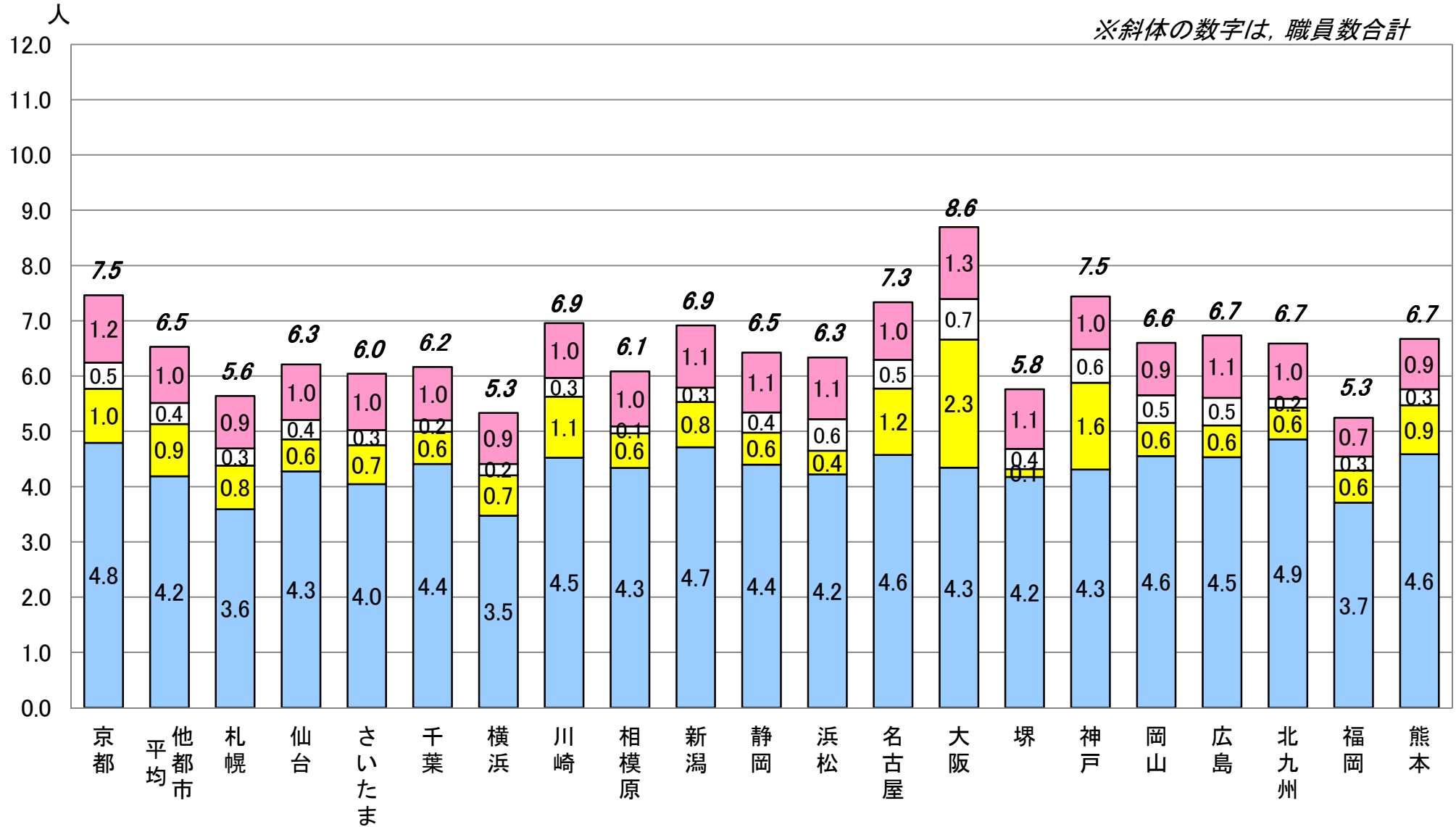
政令指定都市の市民一人当たりの人件費(平成24年度決算)



京都市の市民一人当たり人件費は、前年度から減少していますが、指定都市の中で2番目に高くなっています。

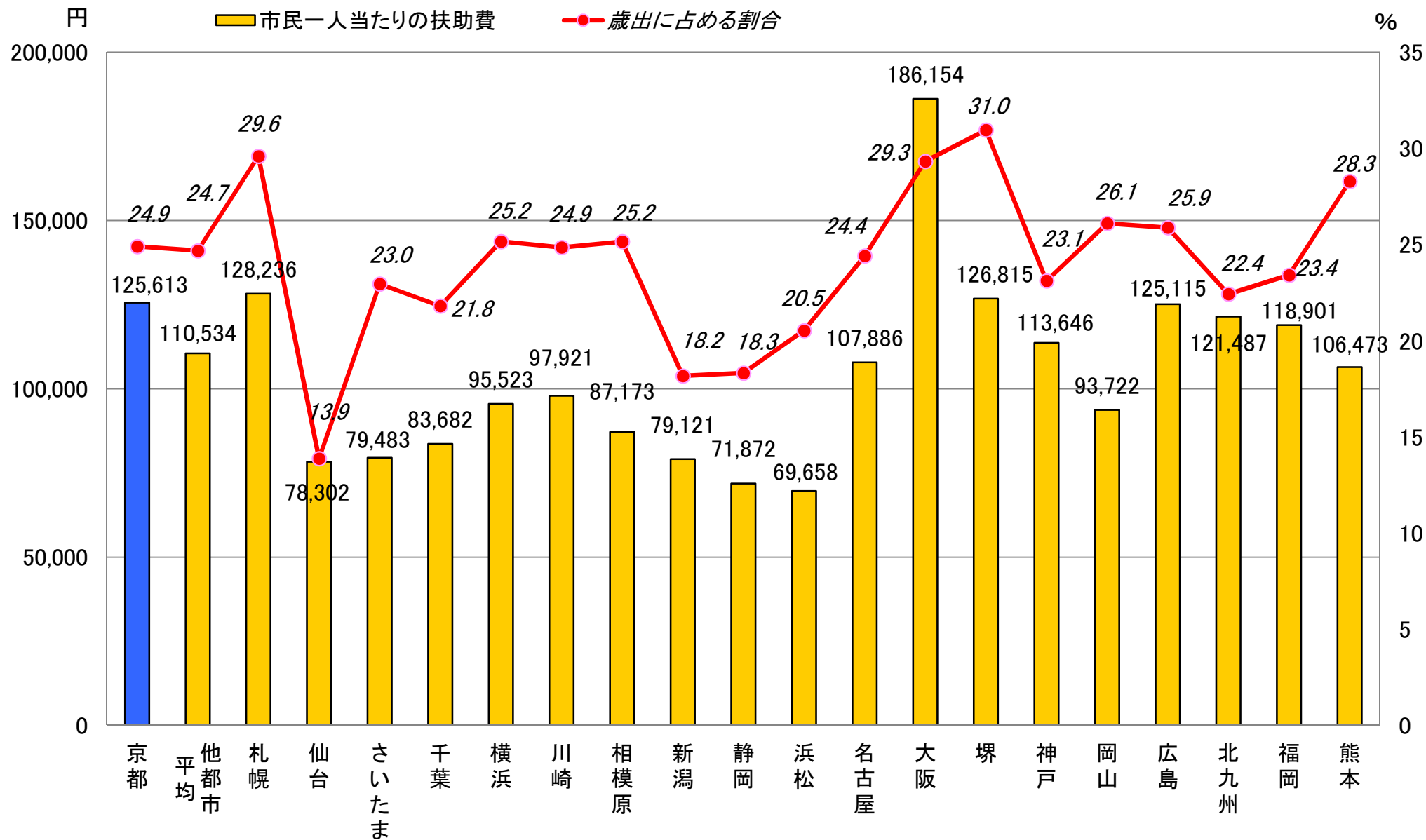
政令指定都市の市民千人当たりの職員数(平成25年4月1日現在)

一般職員 技能労務職員 教育公務員 消防職員



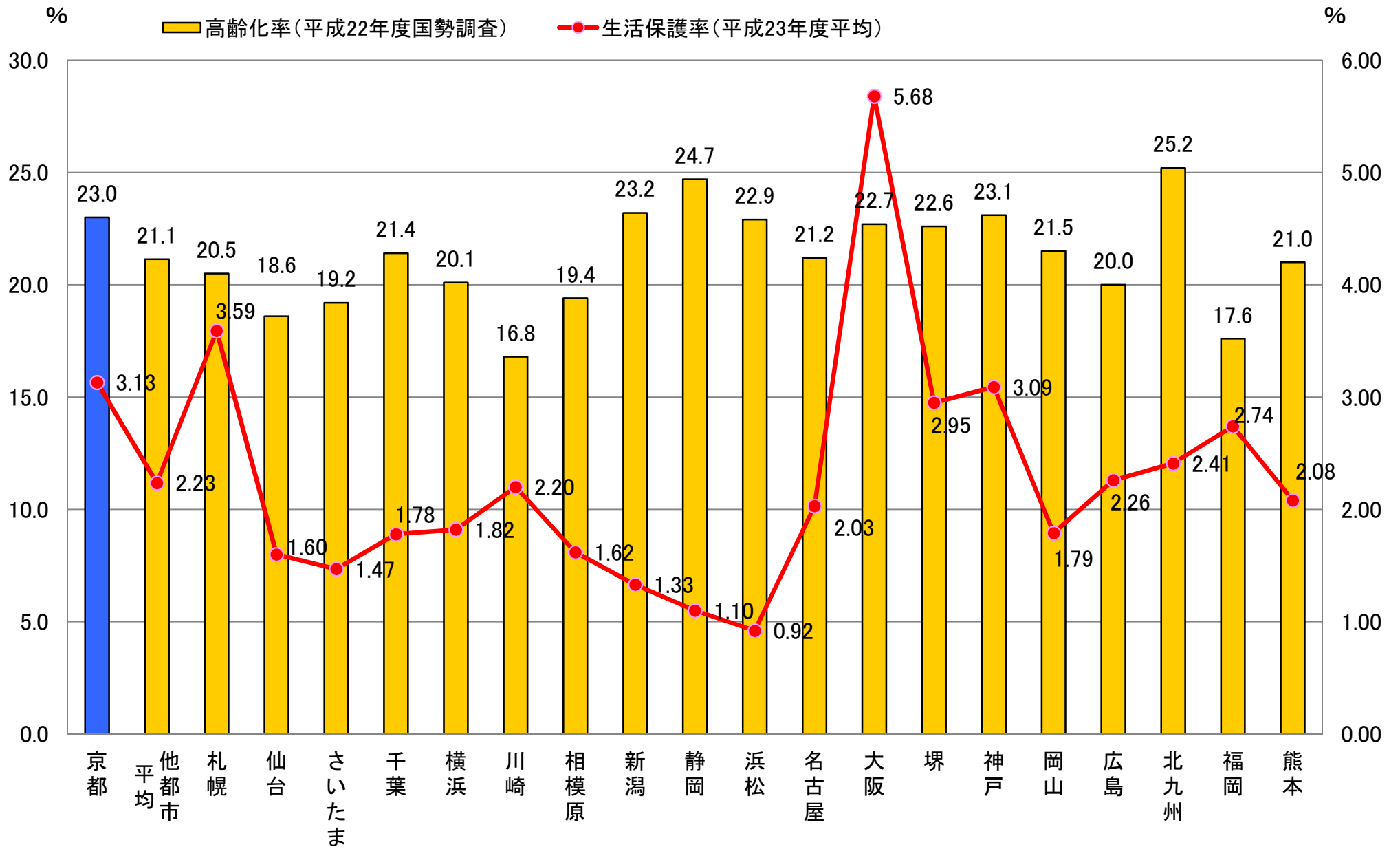
京都市の市民千人当たり職員数は、前年度から減少していますが、指定都市の中で2番目に多くなっています。

(2) 扶助費 政令指定都市の市民一人当たりの扶助費(平成24年度決算)



京都市は、これまでから福祉に力を入れてきたことなどから、市民一人当たり扶助費は、指定都市の中で4番目に高くなっています。

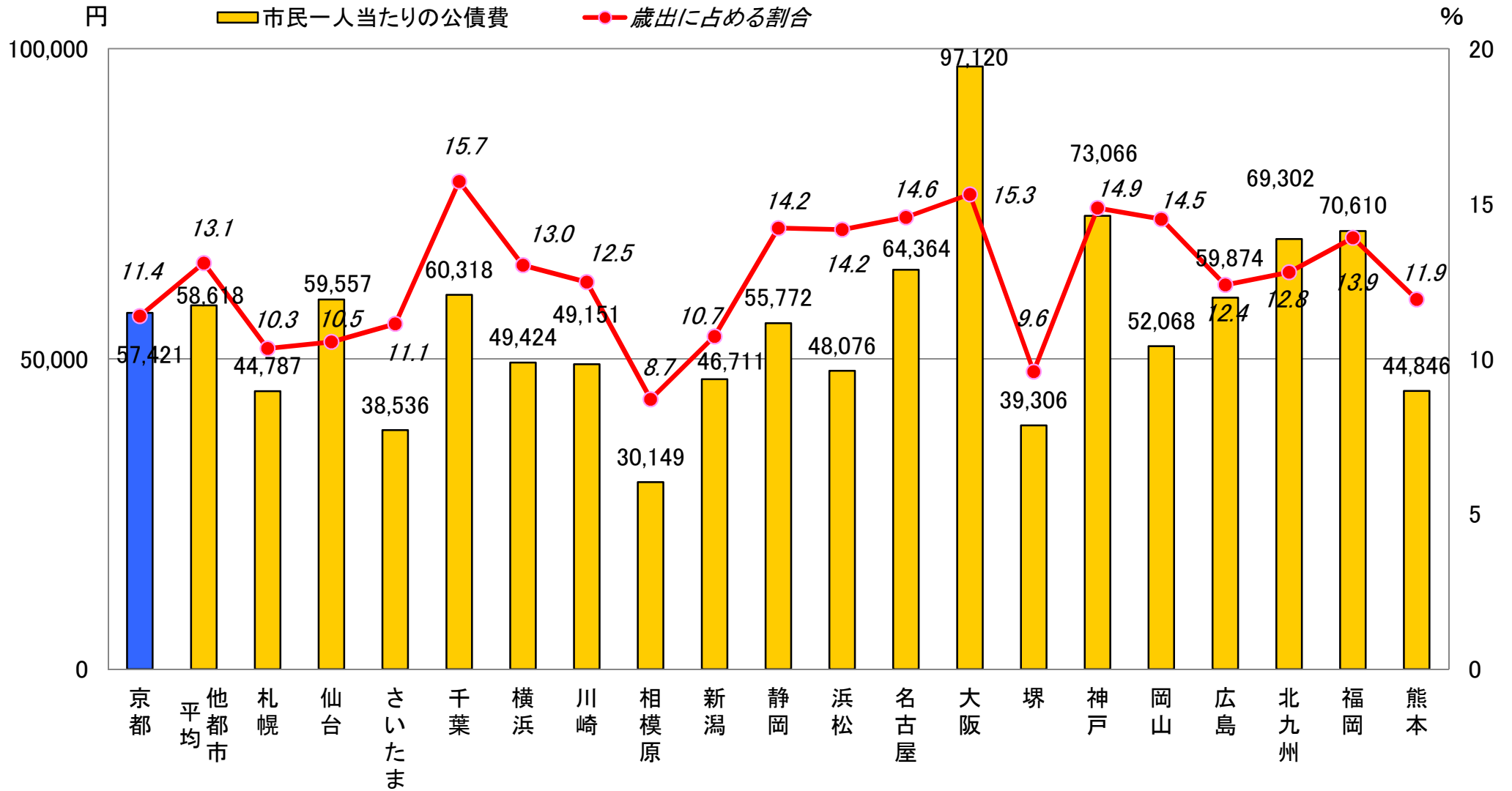
政令指定都市の高齢化率と生活保護率



京都市は、指定都市の中で、高齢化率は5番目に高くなっています。また、生活保護率は3番目に高くなっています。

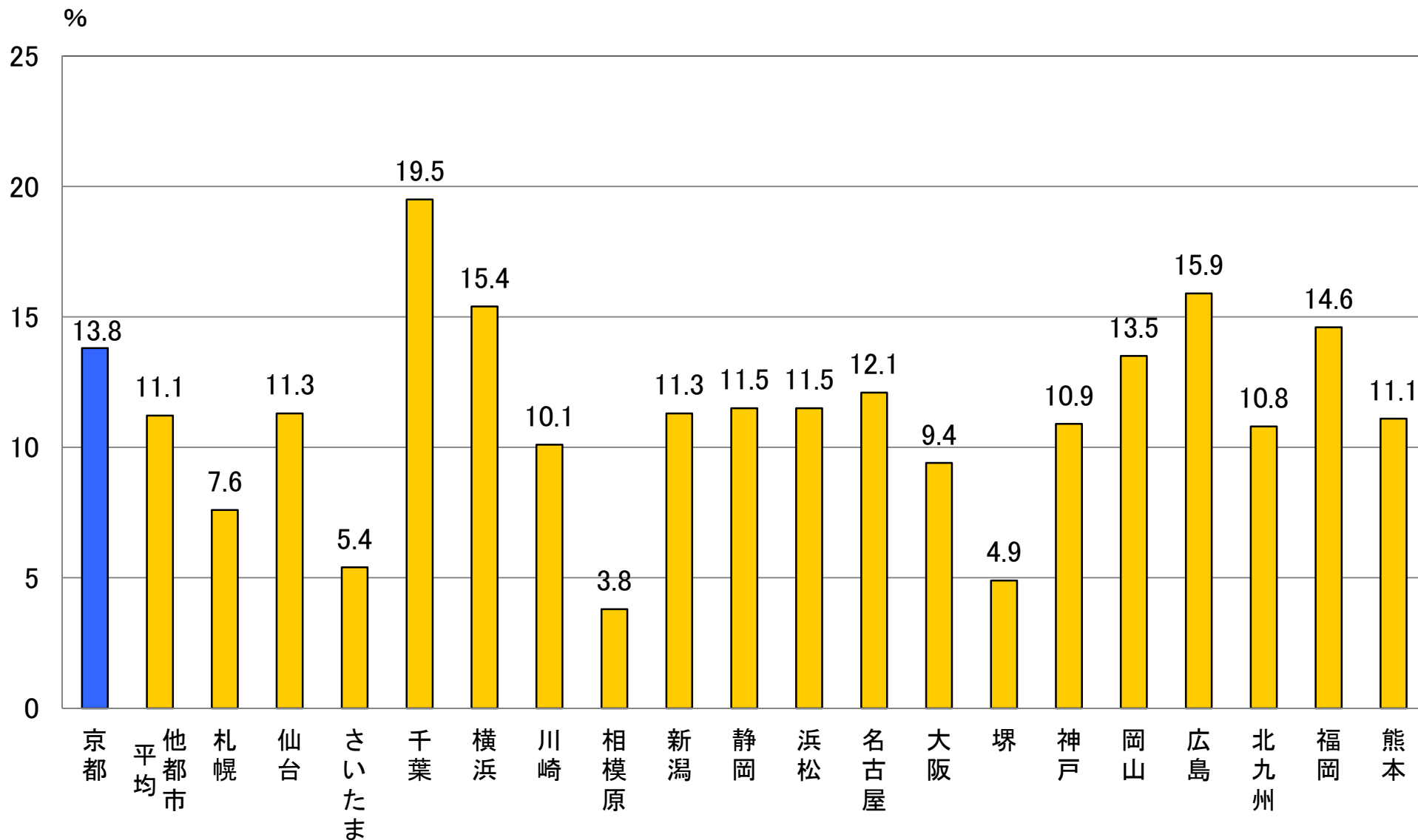
(3) 公債費

政令指定都市の市民一人当たりの公債費(平成24年度決算)



市民一人当たり公債費は、前年度から減少しており、他都市平均をやや下回る水準にあります。

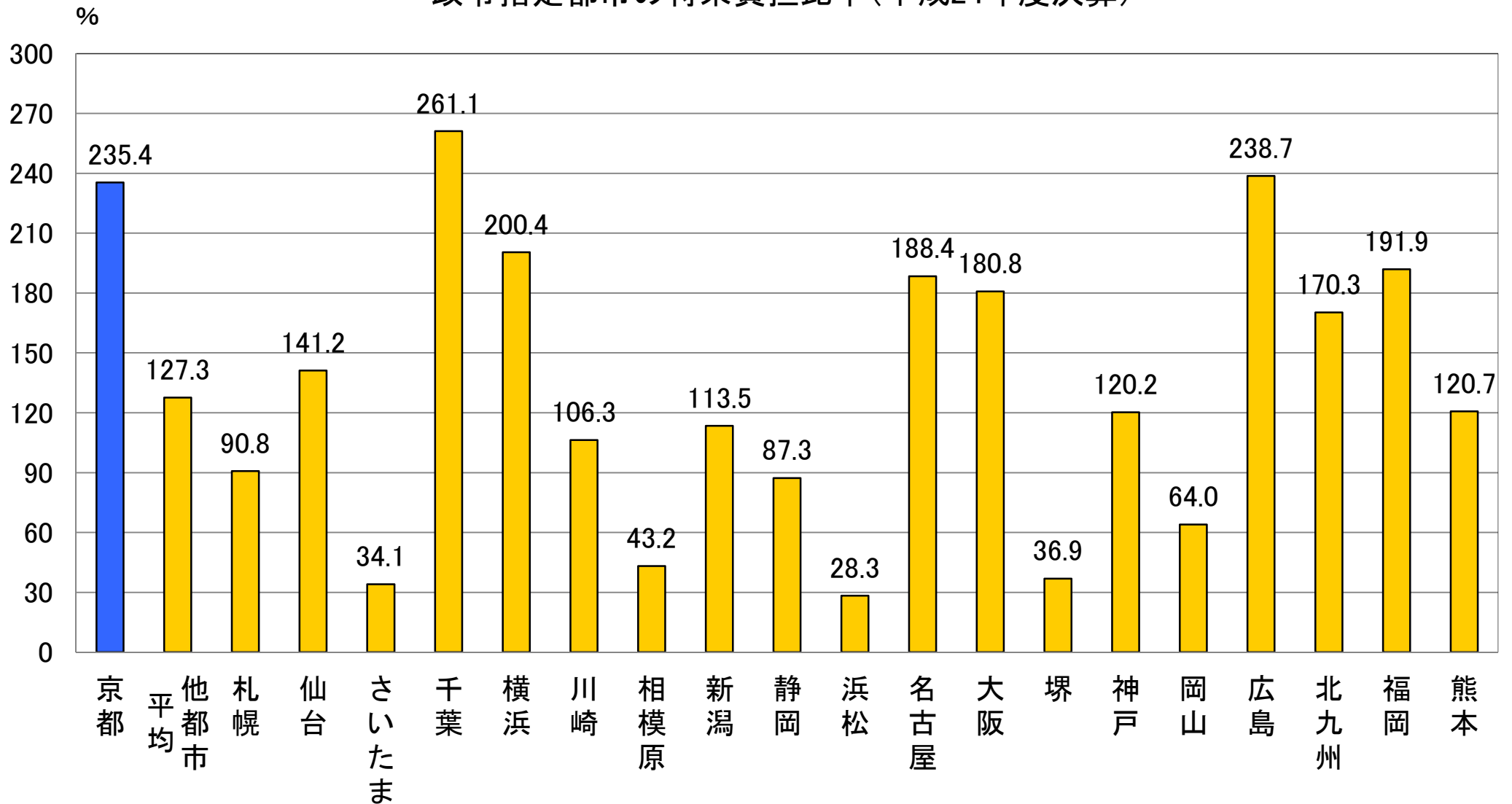
政令指定都市の実質公債費比率(平成24年度決算)



実質公債費比率は、地下鉄や下水道などの公営企業の元利償還に対する繰出金も公債費に準じたものとして算定するため、指定都市は一般市に比べると総じて高い数値となっています。

京都市は、交付税措置のない市債（行政改革推進債や退職手当債など）の償還額が多くなっていることから、指定都市の中では5番目に高くなっています。

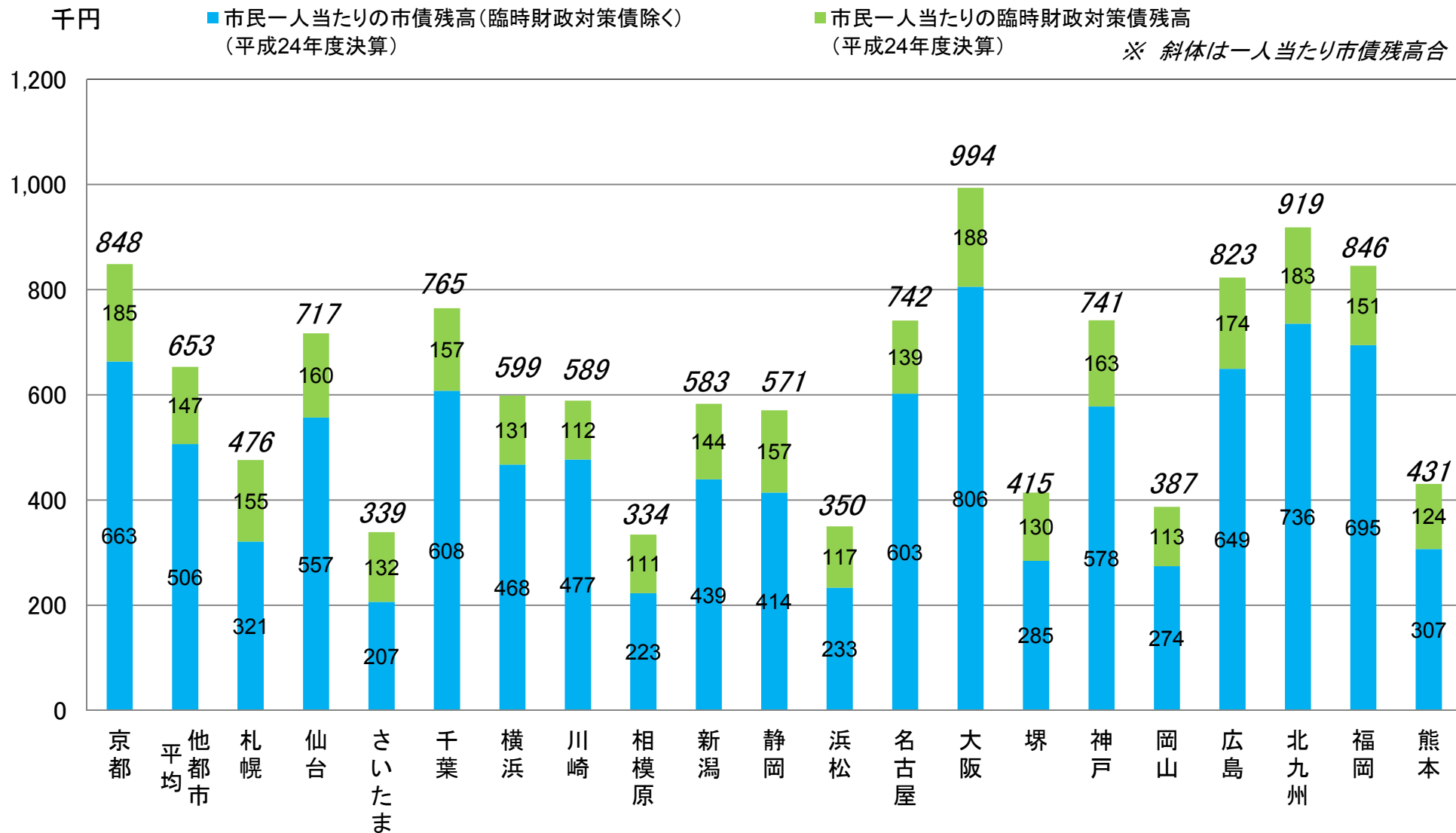
政令指定都市の将来負担比率(平成24年度決算)



将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債（市債残高（交付税措置される額を除く）、退職手当の支給予定額等）の標準財政規模に対する比率を示すもので、この比率が高い場合、将来これらの負担額を実際に支払う必要があることから、今後の財政運営が圧迫されるなどの問題が生じる可能性が高くなります。

京都市は、今後償還を行う交付税措置のない市債残高（地下鉄事業への経営健全化出資債や行政改革推進債など）が多くなっていることから、指定都市の中で3番目に高い水準になっています。

政令指定都市の市民一人当たり市債残高(平成24年度決算)



京都市の市民一人当たり市債残高(臨時財政対策債除く)は、指定都市で多い方から4番目となっており、市債残高合計(臨財債含む)においても指定都市で多い方から3番目となっています。

なお、新たに指定都市となった都市は、市債残高が少ないため、新しい指定都市が増えるほど平均が下がる傾向にあります。

※ 指定都市には、他の市町村にはない国道、道府県道の整備、維持等に係る仕事があります。